

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2024年3月)

2024年3月号

在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 2月29日、オリギンゲマ暫定大統領はナイロビで開催された第6回国連環境総会に出席し、環境分野におけるガボンの取り組みを発信した。同暫定大統領は、使い捨てプラスチックによる環境汚染の撲滅に関する国内法案の可決、国土の11%をカバーする13の国立公園の指定、領海の26%に該当する海洋保護区の設定及びガボンが毎年ネットで1億トンのCO2を吸収していることなどをアピールした。また、公正な環境ガバナンスの実現や各国の更なる環境保護努力の追求といった、環境保護に資する具体的な解決策を提案した。同総会は3月1日まで開催される(2月29日付AGP)。
- 9日、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS/CEEAC)は第24回首脳会合を赤道ギニアの首都マラボで開催し、昨年8月30日に発生した政変を受けて ECCAS が決定したガボンの加盟資格停止及び同共同体の本部をリーブルビルからマラボに移転する旨の制裁を解除した。同首脳会合は、ガボンにおける憲法秩序の回復に向けた大幅な進展が見られることを確認し、暫定政府が進める民政移管は包括性がある国民に支持されていることを留意した(9日付 ECCAS 首脳会合最終コミュニケ)。
- 9日、4月2日から30日にかけてリーブルビルで開催される「包括的国民対話」に関する大統領令がガボン官報に掲載された。国民対話には官民の各セクターから580名が参加予定で、議長はリーブルビル大司教が務める。包括的国民対話の目的はガボン社会の在り方を議論し、ガボンを法の支配に基づく真の民主主義国家にすることで、同対話にて民政移管のロードマップが確定する(9日付ガボン官報)。

### 2. 経済

- 2月7日、国営航空会社「Fly Gabon」を運営する「Fly Air Gabon Holding (FLAGH)社」が登記され、関係者は本年3月にも国内で就航を開始できる見込みであることを伝えた。ムドゥマ・ンディンガ運輸大臣は同航空会社の機体購入のため、トゥールーズのATR社を訪問し、同社の機体2機を購入することを決定した旨発表している(2月25日付GMT)。
- 31日、国営テレビにおける生中継番組にムイッシン経済大臣とントウトウム・アイ債務局長が出演し、物価高対策や納税、税関、債務、ガボンに適用される債務率の上限などについて討論を行った。同番組にて、同債務局長は2023年のガボンのGDP比債務率が56%であり、ガボン政府はガボン企業に対する対内債務を完済することを決定した旨発表した。また、対外債務については、約1300億セーファーフラン(約2百万ユーロ)を前政権から引き継いでいるものの、同債務を削減したことも発表した(4月2日付UN)。

出典: ECCAS 首脳会合最終コミュニケ、ガボン官報、ガボン・プレス(AGP)、ガボン・メディア・タイム(GMT)、ユニオン(UN)

(了)